



### 岸田めぐみ (ネット・社民の会)

保護者も笑顔で子育てができる多摩市へ  
～小学生と中学生に焦点を当て考える～

- 問 学校が始まる朝の時間に、保護者の出勤等で子どもだけになるご家庭もある。放課後の子どもの居場所と同様に朝の子どもの居場所も必要だと考えるが、いかがか。
- 答 子どもが朝の早い時間帯に学校の校庭や教室で過ごす取組みは、現時点で行っていない。
- 問 共働き家庭の増加を背景に、他自治体では地域の協力や予算をつけ、朝の校庭開放を行っているところもある。まずは実態把握をしてほしいと考えるが、いかがか。
- 答 来年度、計画を決定していく予定である子ども・若者の関係の調査は、質問事項が決定している。別の機会を捉えて教育委員会等と連携して参りたい。
- 問 学校だけで解決できない課題も増えている中、学校・地域・保護者の連携は重要だ。子どもを真ん中にして行う学校運営協議会で、例えば増加している不登校について話し合う必要があると考えるが、いかがか。
- 答 各校の学校運営協議会において、不登校についても教育課程の承認過程で話し合われているものと捉えている。



### しらた満 (青空りっけん)

1. 環境省第六次環境基本計画策定に向けた多摩市の対応について
2. 多摩市のCO2削減の取組み

- 問 環境省が地域脱炭素の推進のため5年総額50億円を交付するという「第4回脱炭素先行地域」へ多摩市は応募したが、第3回同様に選ばれなかった。2050年迄にCO2排出ゼロを掲げ、気候非常事態宣言をした市としての今後の取組みや対策について伺う。
- 答 前回の評価委員の講評を生かし、第4回では市内の再エネの量が少ない、木質バイオマスへの具体的な取組み等のブラッシュアップをして臨んだ。取組みは庁内の環境政策推進本部で共有している。今後は国の交付金がある「重点加速化事業」にトライする。
- 問 環境省と文部科学省がSDGs達成の鍵としているESD(持続可能な開発のための教育)の環境分野に係る取組みの現状と課題について伺う。
- 答 新たな価値観や行動を生み出すこと、持続可能な社会の創造をめざす学習や活動、そして2050年の大人づくりとして気候危機などの課題解決に繋がる資質・能力と共に実践していく力を身につけてもらいたいと思っている。



### 遠藤ちひろ (あすたま・維新)

1. 統一教会の多摩進出を阻止しよう
2. 総合福祉センター改修に40億円超
3. 障がい児と共に学べる学校へ

- 問 旧統一教会への解散命令請求をどう評価しているのか。
- 答 被害者の声を受け止めた適正な判断であると考えます。
- 問 解散命令まで数年かかる見込みだ。土地の名義変更や教団の財産移転が起きないように、注意すべきだがどう考えるか。
- 答 国会で被害者救済法が可決された。注意を払いたい。
- 問 総合福祉センター、温水プール等の改修が迫っている。これらの工費は莫大なものになるのではないか。
- 答 物価高騰もあり、数十億円の工費は上振れしそうだ。
- 問 高齢者も障がい者も総合福祉センターまで通わずとも、地元でケアを受けられないか。
- 答 公共施設の適正配置を、総合的に考えていきたい。
- 問 障がいがある子もない子も、同じ空間で学ぶ共生社会に向けた課題はなにか。
- 答 特別支援教育の水準を落とさず、双方が接点を持てる教育を作りたい。



### 小林憲一 (日本共産党)

1. 統一協会施設の白紙撤回求めて
2. 物価高騰…市ができることを
3. ガザ攻撃中止を政府に求めよ

- 問 解散命令請求の意義をふまえると、統一協会による施設建設を断念させるカギは、①迅速な解散命令裁判と②財産保全ができる特別法の制定だと考える。いかがか。
- 答 国の判断は、多数の資料をもとに広範で重大な被害を確認したものだ。裁判所に期待するとともに、政府と国会にも「解散命令と財産保全」促進を求めたい。
- 問 物価高騰対応で市でできることとして、たとえば学校給食無償化など一歩踏み出すべきだ。無償化は都知事による「都の半額負担」の報道もある。いかがか。
- 答 仮に「都の半額負担」というようなことがあれば、慎重に検討したい。
- 問 ガザ攻撃中止と停戦を求め、日本政府は動くべきだと思う。そのことを政府に求めてほしい。いかがか。
- 答 30年前のオスロ合意後、イスラエルが国際法を無視し入植地を拡大してきたことが、ハマスのテロを引き起こしたとも言える。日本政府が外交面で果たす役割は小さくなく、リーダーシップを発揮していくべきだ。

